

第288回:老害は去れ!

8月10日の人民日報に掲載された評論「弁証看待“人走茶涼”」には驚いた。翌11日の日経新聞の見出しはこうだ。「習氏、江氏ら排除加速 メディア使い長老批判 2年後の党大会へ基盤固め」。もっとも、これを中国に興味のない人が読むと、習氏と江氏が誰のことか、主語は習氏か、それとも省略されているのか、ちょっと理解に苦しむのでは。要はこういうことだ。「中国の習近平主席が、共産党長老として隠然たる力を誇示してきた勢力排除に動き出し、国営メディアに命じて公然と長老批判を開始した。その真意は2年後の共産党大会で、盤石な習近平体制を構築することにある」。

“人走茶涼”(=人が去ればお茶は冷める)は中国の諺で、元々は明代・清代の花街における娼妓と嫖客との儂い関係、「去る者は日々に疎し」を指し、「金の切れ目が縁の切れ目」のニュアンスも含んでいる。

習近平主席が腐敗追放キャンペーンを通じ、長老勢力との対決を強めているのは、いまや公知の事実となってしまったが、人民日報はあろうことか、封建時代に花柳界で使われてきた下世話な格言を江沢民に投げつけ、「老害は去れ」と切り捨ててしまった。これは大ニュースだ。こんな刺激的な記事が習近平の許可なしに掲載できるはずがない。以下は人民日報記事の要旨。

- ① これまで、我々共産党の指導者たちは、長年にわたり引退以降は引退の現実を受け入れ、新執行部の活動に容喩・介入せず、老党员・老幹部としての度量の広さと高潔な精神を示し、人々の尊敬を集めてきた。
- ② それにひきかえ、一部の指導者のなかに現役のときから腹心を配し、院政の準備を進め、引退後も元のポストの重要問題から一向に手を引こうとしていない輩がいる。
- ③ こんな現象が蔓延すれば、新指導者は新旧の板挟みになり、大胆で自由な仕事ができなくなるばかりでなく、職場の士気が低下し、派閥が乱立して、正常な仕事の展開は困難となり、党組織の団結力や戦闘力が弱体化する。
- ④ 「不在其位、不謀其政(地位に就かぬ者は政治から手を引け)」を政治の「新常态(ニューノーマル)」とすべきである。

いま河北省の海辺に中国の現役指導者や長老たちが「保養」に来ている。この時期は例年、中国共産党の新旧指導者が秦皇島市北戴河区で重要政策や指導者人事を討議する非公式会合、所謂「北戴河会議」の季節である。かつては長老も議決権を持っていた重要会議だ。

習近平指導部が猛進する反腐敗運動に江沢民元主席や胡錦濤前主席らの不満は爆発寸前、会議では厳しい批判が予想されている。たしかに長老たちの不平不満は理解できなくもない。習指導部の粛清により党や軍の大物が次々に失脚し、江沢民や胡錦濤を支える勢力は大きな打撃を受ける一方、習近平は腹心を次々と重要ポストに抜擢し、版図を拡大している。もちろん鬼より怖い党中央規律検査委員会の不正追及は指導部には及んでおらず、習近平の身内から腐敗官僚は一人も出ていない。これを不公平とする党長老たちは、「側近政治」の弊害を糾すべきと訴え、反腐敗キャンペーンをやめるよう圧力をかけているのだろう。これに対する習近平の回答が、人民日報に掲載された「老害は去れ」であった。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

そもそも習近平政権を誕生させた最大の功労者は江沢民である。2012年に行われる政権交代を見据えると、その前の2007年党大会は次期首班を占う最重要イベントであった。当時の党内は胡錦濤率いる共青团派が圧倒的に優勢だったが、江沢民前主席が強引に胡錦濤主席を説得、習近平を李克強（現首相）より序列上位の政治局常務委員に据えることに成功し、これで次は習近平と決まった。

習近平と李克強の風貌を比べるだけで分かるが、20年前の両雄はデリートとエリートくらいの差があった。1997年の共産党第15回大会で共青团のエリート李克強が華々しく中央委員に当選したとき、習近平は、その下の中央委員候補として151番目の最下位当選。というか、本来は150人で打ち止めだったところ、天の声か、江沢民が誰かのお情けで151人目の当選となった。二人とも最高学府の卒業だが、習近平は清華大への縁故入学、李克強は全国統一試験を経て北京大入学。毛並みは元副首相を父に持つ習近平の勝ちだが、知的水準では比べようがない二人を強引に逆転させた江沢民。本来江沢民先輩には足を向けて寝られないはずの習近平だが、古人曰く、人が去れば、お茶だって冷める。一気呵成に老害追放宣言をしてしまった。これは習近平の勝利宣言だ。

これで中国の政治が落ち着きを取り戻せばよいのだが、問題は経済だ。世界の50数か国が参加表明したアジアインフラ投資銀行(AIIB)までの中国は運気隆盛だった。なにもわかっちゃいない日本のマスコミは、日本がAIIB参加を見送ったのを「安倍外交の致命的敗北」などと、ピントはずれの政府批判を繰り返していたが、いまの中国はAIIBやBRICS銀行どころではない。経済状況は一気に鶴越えの逆落とし。経済は失速、株価は急落、輸出は減少、雇用は低迷、環境は悪化、武士の情けで宿痾の指摘はこのくらいにしておくが、難問山積の中国を習近平は権力闘争と同じ手法、つまり政治力を振りかざして、強引に経済をねじ伏せようとしている。この手法で経済が立ち直るか、それとも単なる問題先送りの弥縫策に過ぎないのか。

金融緩和は良いとしても、警察まで動員する市場への国家介入、独禁法も裸足で逃げる業界首位と2位の合併ブーム、人民元の強引な切り下げ等の諸政策をどう評価すると問われても、まるで計画経済に戻るような政策の前に、市場経済も神の見えざる手もへったくれもなく、従ってコメントしようがない。

政治に戻ると、注目点は習近平の権力基盤強化を測るモノサシとしての人事だ。四人組の令計画が中央統一戦線部長を解雇されたため、直轄市天津の孫春蘭書記(女)が横滑りし、いま政治局委員ポストの天津が実質空席になっている。ここを習近平派が押さえるかが焦点だ。本人としては関係良好な政治局委員をお膝元に戻すか、ヒラ中央委員を次期政治局委員含みで据えたいところだろう。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成27年8月12日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

① 株式の手数料等およびリスクについて

- ・ 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- ・ 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 債券の手数料等およびリスクについて

- ・ 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- ・ 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- ・ 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- ・ 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
日本証券業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040